熱海市国民健康保険条例及び熱海市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和2年6月24日

熱海市長 齊 藤 栄

熱海市条例第20号

熱海市国民健康保険条例及び熱海市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

(熱海市国民健康保険条例の一部改正)

第1条 熱海市国民健康保険条例(昭和35年熱海市条例第11号)の一部を次のように改正する。

第4条第2号中「注7」を「注9」に改める。

第7条中「第72条の4」を「第72条の5」に改める。

附則を附則第1項とし、同項に見出しとして「(施行期日)」を付し、附則に次の6項を加える。

(新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金)

- 2 給与等(所得税法(昭和40年法律第33号)第28条第1項に規定する給与等をいい、 賞与(健康保険法第3条第6項に規定する賞与をいう。)を除く。以下同じ。)の支払を受 けている被保険者が療養のため労務に服することができないとき(新型インフルエンザ等 対策特別措置法(平成24年法律第31号)附則第1条の2第1項に規定する新型コロナ ウイルス感染症(以下「新型コロナウイルス感染症」という。)に感染したとき又は発熱等 の症状があり新型コロナウイルス感染症の感染が疑われるときに限る。)は、当該被保険者 の属する世帯の世帯主に対し、その労務に服することができなくなった日から起算して3 日を経過した日から労務に服することができない期間のうち労務に就くことを予定してい た日について、傷病手当金を支給する。
- 3 傷病手当金の額は、1日につき、傷病手当金の支給を始める日の属する月以前の直近の継続した3月間の給与等の収入の額の合計額を就労日数で除した金額(その額に、5円未満の端数があるときは、これを切り捨て、5円以上10円未満の端数があるときは、これを10円に切り上げるものとする。)の3分の2に相当する金額(その金額に、50銭未満の端数があるときは、これを切り捨て、50銭以上1円未満の端数があるときは、これを1円に切り上げるものとする。)とする。ただし、健康保険法第40条第1項に規定する標

準報酬月額等級の最高等級の標準報酬月額の30分の1に相当する金額の3分の2に相当する金額を超えるときは、その金額とする。

4 傷病手当金の支給期間は、その支給を始めた日から起算して1年6月を超えないものとする。

(新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金と給与等との調整)

- 5 新型コロナウイルス感染症に感染した場合又は発熱等の症状があり新型コロナウイルス 感染症の感染が疑われる場合において給与等の全部又は一部を受けることができる者に対 しては、これを受けることができる期間は、傷病手当金を支給しない。ただし、その受け ることができる給与等の額が、附則第3項の規定により算定される額より少ないときは、 その差額を支給する。
- 6 前項に規定する者が、新型コロナウイルス感染症に感染した場合において、その受けることができるはずであった給与等の全部又は一部につき、その全額を受けることができなかったときは傷病手当金の全額、その一部を受けることができなかった場合においてその受けた額が傷病手当金の額より少ないときはその額と傷病手当金との差額を支給する。ただし、同項ただし書の規定により傷病手当金の一部を受けたときは、その額を支給額から控除する。
- 7 前項の規定により市が支給した金額は、当該被保険者を使用する事業所の事業主から徴収する。

(熱海市後期高齢者医療に関する条例の一部改正)

- 第2条 熱海市後期高齢者の医療に関する条例(平成20年熱海市条例第6号)の一部を次のように改正する。
 - 第2条中第10号を第11号とし、第9号の次に次の1号を加える。
 - (10) 広域連合条例附則第5条の傷病手当金の支給に係る申請書の提出の受付 附 則
- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の熱海市国民健康保険条例附則第2項から第7項までの規定は、 傷病手当金の支給を始める日が令和2年1月1日から規則で定める日までの間に属する場合 に適用する。